

国民にわかりやすいモニタリングの あり方について

- (1) 地域性を考慮したモニタリング指標の表現例 1
~ 日帰りビジネス圏検索システム (イメージ) ~
- (2) 総合性を考慮したモニタリング指標の表現例 5
~ 魅力的で質の高いまちづくり指標 (レーダーチャート) のイメージ ~

地域性を考慮したモニタリング指標の表現例

～ 日帰りビジネス圏検索システム(イメージ) ～

資料 4

居住者の地域毎に(広域ブロック別)東アジア日帰りビジネス圏を検索できるモニタリングシステム。
起点として、居住者の住む広域ブロックを選択する



日帰りビジネス圏

日帰りビジネス圏

日本国内から、日帰りで行くことのできる都市が大幅に増えました。この画面から検索できます GO!



出発地を入力して下さい

日帰りビジネス圏

- ・日本及び外国から相手国に出張をして4時間以上相手国の都市に滞在し、日帰りが可能である範囲かつ
- ・上記が毎日可能な範囲(=航空路が毎日就航)

地域性を考慮したモニタリング指標の表現例

～ 日帰りビジネス圏検索システム(イメージ) ～

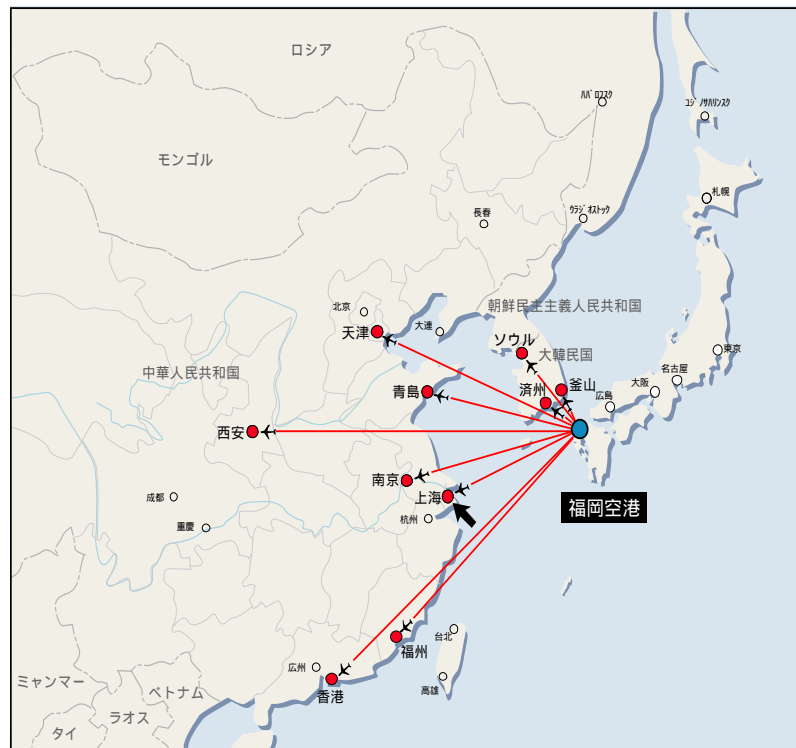
資料 4

広域ブロック内の起点とする国内空港と行き先の外国都市空港を選択する。
 検索種別 1 移動時間と滞在可能時間が表示される。



日帰りビジネス圏

日帰りビジネス圏



出発地域 (九州地方)

出発空港 福岡空港

到着空港	移動時間	滞在可能時間
金浦 (韓国・ソウル)	1:20	12:00
仁川 (韓国・ソウル)	1:45	11:30
済州 (韓国)	1:00	8:00
釜山 (韓国)	0:55	8:30
青島 (中国)	1:30	11:00
上海 (中国)	1:30	10:00
天津 (中国)	2:00	9:00
—	:	:
—	:	:
—	:	:

調べたい都市をクリックすると、詳細な情報を見ることができます。

地域性を考慮したモニタリング指標の表現例

～ 日帰りビジネス圏検索システム(イメージ) ～

資料 4

検索種別 2

任意の国内の空港からの日帰り圏の範囲を表示する。



日帰りビジネス圏



出発地域 (九州地方)	
出発空港	福岡空港

到着空港	移動時間	滞在可能時間
金浦 (韓国・ソウル)	1:20	12:00
仁川 (韓国・ソウル)	1:45	11:30
済州 (韓国)	1:00	8:00
釜山 (韓国)	0:55	8:30
青島 (中国)	1:30	11:00
上海 (中国)	1:30	10:00
天津 (中国)	2:00	9:00
—	:	:
—	:	:
—	:	:
—	:	:
空港(都市)数	都市	

● 日帰りビジネス圏該当都市
 「日本から相手国に出張して、4時間以上滞在した上で日帰りできる」都市を設定

地域性を考慮したモニタリング指標の表現例

～ 日帰りビジネス圏検索システム(イメージ)～

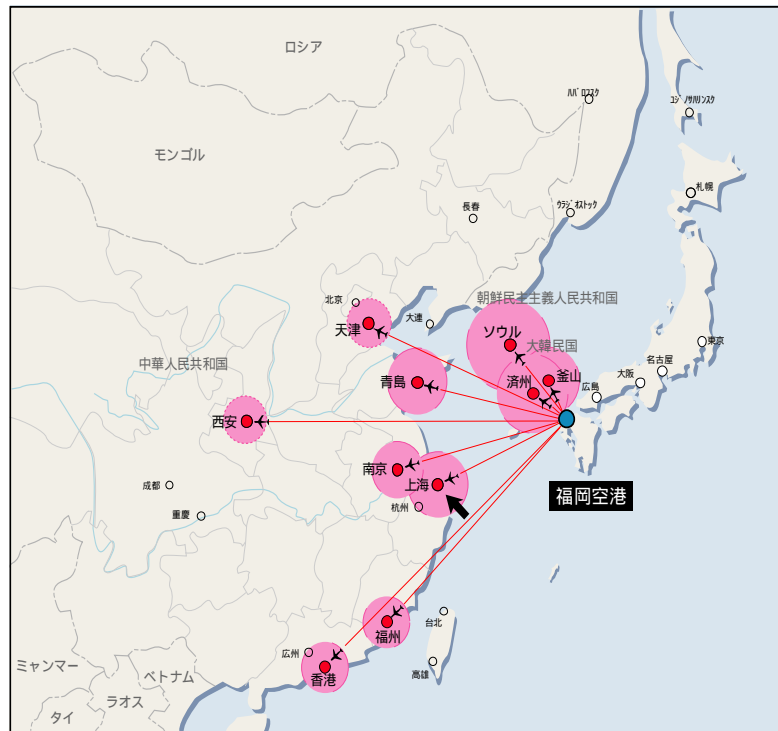
資料 4

検索種別 3

各都市別の日帰りの際の最大滞在可能時間を表示する。
 (起点空港から近い都市ほど、滞在可能時間が長くなる。(円が大きくなる))

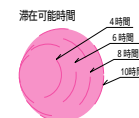


日帰りビジネス圏



出発地域 (九州地方)		
出発空港	福岡空港	

到着空港	移動時間	滞在可能時間
金浦 (韓国・ソウル)	1 : 20	12 : 00
仁川 (韓国・ソウル)	1 : 45	11 : 30
済州 (韓国)	1 : 00	8 : 00
釜山 (韓国)	0 : 55	8 : 30
青島 (中国)	1 : 30	11 : 00
上海 (中国)	1 : 30	10 : 00
天津 (中国)	2 : 00	9 : 00
—	:	:
—	:	:
—	:	:



総合性を考慮したモニタリング指標の表現例

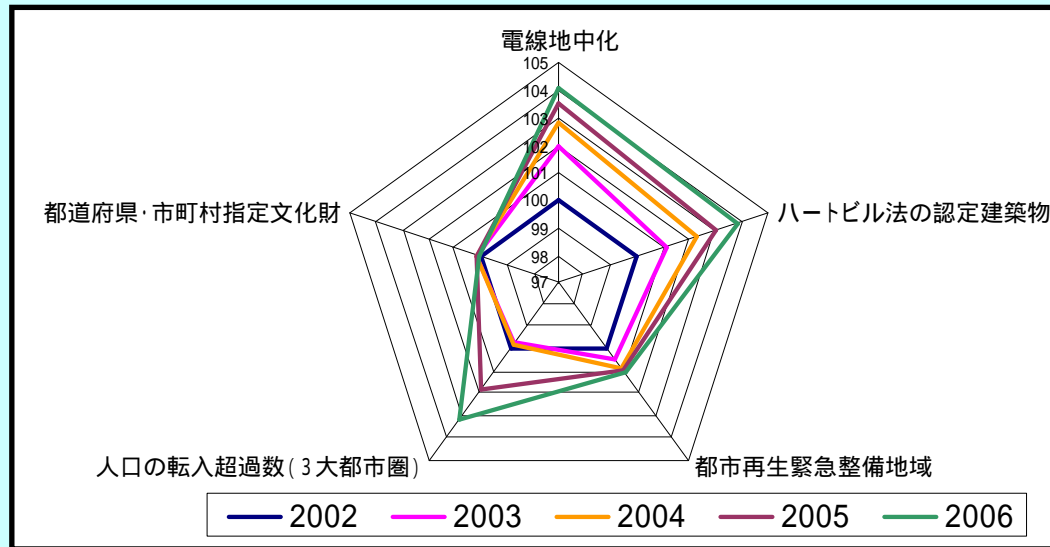
～魅力的で質の高いまちづくり指標(レーダーチャート)のイメージ～

資料 4

戦略2 持続可能な地域の形成

持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

(1) 魅力的で質の高いまちづくり



原データ

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
電線地中化率(%)	7	9	10	11	11.8
ハートビル法の認定建築物数(件)	2272	2639	3025	3373	3704
都市再生緊急整備地域(ha)	5783	6151	6472	6611	6656
人口の転入超過数(3大都市圏)(人)	90247	87729	88279	114678	136180
都道府県・市町村指定文化財(件)	103277	105113	105113	105113	104601

各指標の指数化

各指標は単位や増減の幅が異なるため、原データのままで指標間の増減度合いの比較が困難。

そこで、ある基準年度(左図の例では2002年)を100とした指数で各年度の増減度合いを示す。

指標化手順

符号の整理

望ましい方向が正(+)の値になるように符号を変更

無単位化

各指標の前年に対する変化の大きさをとり、指標毎の変化率に修正

基準化

2002年の水準を100として、各年の変化の幅の絶対値の平均がデータ取得期間を通じて1となるように基準化